

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ぱすてる		
○保護者評価実施期間	令和7年11月4日	～	令和7年12月5日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	13	(回答者数) 10
○従業員評価実施期間	令和7年11月4日	～	令和7年12月5日
○従業員評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 10
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月20日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	広い生活空間	広いフロアはパーテーションなどで任意に区切ること も可能。体を動かすことも、他のやりたいことも、そ れぞれが選択的に活動できる。	静かに過ごしたい方がより安心して過ごせる構 造化。
2	児童・保護者に寄り添うコミュニケーショ ン	対面、LINE、定期面談などで保護者の方ともしっかり コミュニケーションを取りつつ、児童の意思を汲み 取った支援ができるよう努めている。	より具体的な助言・援助ができるよう、家族支援に関する 学びを深める。 LINEの定型フォーマットを用意し、保護者が読みやす く、返信しやすいようにする。報告を定期的にする。
3	親子活動	年3回の親子活動。保護者同士の交流の場づく り。	親子活動は内容を吟味し回数を絞る。
4	事業所独自の権利擁護会議(月1回)	虐待防止・権利擁護、身体拘束適正化、ヒヤリ ハットなど、事業所内でより良い支援の在り方 を追求し続けている。	記録や終礼からの特記事項を拾い出し、身近で具体的 な事例検討などを取り入れる。その内容を会議不参加 の職員も含め広く周知し支援に活かす。
5	活動案立案会議(月1回)	5領域の種別を明確にしたり、季節に見合った内 容のほか、児童の希望、保護者の希望を入れた 活動を取り入れる。	・地域資源を活用できる活動の開発。 ・全職員が隔てなく活動立案に参画できる仕組 み作り。
6	研修機会の提供	法人内研修や児童発達支援センターだけでな く、様々な外部研修への参加機会がある。	・研修で得た成果を、具体的な事例検討や、新しい チャレンジとして、実践に移すという取り組み。 ・ペアプロ、ペアトレに関する研修を追加する。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	構造化	空間：今「どこで」「何をやる」のかが不明 瞭。 活動：「量」「手順」「ゴール」が不明瞭。	空間：活動ごとに場所を分ける。 活動：目的や手順を明確にし、ゴールを見 える化。活動案の説明
2	家族支援、ペアレントトレーニング	下地となる知識が不足しており、求められるレ ベルの助言・援助ができていない可能性がある。	・専門性を高めるため、関連研修を受けたり、関連内容で 専門家のスーパーバイズを導入する。 ・個々の困りごとについて、職員で情報共有し、放デイで の実例(出来たこと、うまくいかなかった事)を伝えてい く。
3	保護者への周知	マニュアルなどの説明が契約時のみになってい る為、更新されたことの周知が出来ていない。	上半期の面談時に、説明を行う。
4	職員の資質向上	研修機会が多くありながら、その成果を業務の 中に活かしてきれていない。決められたルールが 維持できないことがある。	研修内容を生かした事例検討を行う。新たに決 定した取り組みは丁寧な説明と合意に基づいて 行い、何事もチームで取り組むようにする。
5	情報伝達、情報共有の弱さ	報連相に隙があり、職員間の情報格差、それ によるチーム連携の遅滞につながっている。 職域によらず、一人ひとりが全体を見ながら仕 事ができるチームを目指したい。	ミーティングや終礼を確実にし、記録に残す。コミュニ ケーションを重ねて、合意と決定のプロセスを着実に踏 む。 受け手の意識だけでなく伝える側の意識を変え、情報の緊 急度と重要度に応じた方法をとる。
6	地域に開かれた事業運営 地域との連携	「開かれた」の解釈は様々あるが、今のやり方だけでは求 められているレベルに達していない可能性がある。 子どもたちが地域の一員として育つために、放デイとして 地域資源とのつながりが少ない	自法人だけでなく他法人施設のイベントなどにも 参加する、公共施設等の社会資源を積極活用 するなどして、職員・児童ともに交流の輪を広 げる。